

須坂市行財政改革プラン 2025

～未来志向型の行政経営へのチャレンジ～
計画期間 2021 年度～2025 年度

2024 年度版 行動計画

目次

基本方針：① 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用 ② ICT 活用や創意工夫による業務効率化 ③ 職員の働き方改革の推進
※行動計画 【】内の丸数字は該当する基本方針

番号	行動計画
No. 1	人事評価制度の本格実施【②③】
No. 2	時差出勤・テレワーク等の導入による多様な働き方の推進【②③】
No. 3	職員提案チャレンジ制度（仮称）の導入【②③】
No. 4	職員の心身の健康増進【③】
No. 5	市庁舎空調設備改修【①】
No. 6	ICT 活用による業務効率化【②③】
No. 7	RPA 活用による業務効率化【②】
No. 8	信州須坂ふるさと応援寄附金の長期的かつ継続的な寄附金収入の確保【①】
No. 9	健全化判断比率の適正数値維持【①】
No. 10	事務事業の見直しと経常経費の削減【①】
No. 11	活用見込みのない普通財産の処分【①】
No. 12	時間外勤務時間の縮減（税務課）【②③】
No. 13-1	全庁的な滞納整理の推進による収入未済額の削減【①】
No. 13-2	水道料金等の未収金のうち滞納分の削減【①】
No. 14	福祉サービス施設の在り方検討【①】
No. 15	デイサービスセンターすえひろの管理運営方法の見直し【①】
No. 16	委託型地域包括支援センター事業【①】
No. 17	保健事業諸検診実費徴収金の見直し【①】
No. 18	コミュニティセンター助成事業の活用【①】
No. 19	地域公共交通計画の策定【①】
No. 20	自治会区域図のデータ化【②】
No. 21	空間放射能測定事業についての見直し【①】
No. 22	体育施設用地の返還【①】
No. 23	市主催大会を須坂市スポーツ協会へ委託【①】
No. 24	市スポーツ協会委託事業等の見直し【①】

番号	行動計画
No. 25	須坂市における今後の同和対策のあり方について（平成 13 年 12 月 25 日答申）への対応【①】
No. 26	多文化共生のまちづくりの推進【①】
No. 27	オンラインを活用した講座等の開催【②】
No. 28	農業関連施設の維持管理【①】
No. 29	産業団地の開発、工業用地の確保による企業誘致推進【①】
No. 30	魅力的で個性的なお店の出店支援による商業活性化【①】
No. 31	観光施設の適正な管理【①】
No. 32	橋梁長寿命化【①】
No. 33	舗装長寿命化【①】
No. 34	公営住宅の解体【①】
No. 35	花苗援助事業における多年草（宿根草）の推進【①】
No. 36	先進的な官民連携事業の検討【①】
No. 37	不要公有財産（物品）の売却推進【①】
No. 38	教員住宅の廃止【①】
No. 39	姉妹都市三浦市との児童・生徒の親善交流の見直し【①】
No. 40	「部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会」と「人権を考える市民のつどい」開催の見直し【①】
No. 41	消防団第 2 分団 1 部器具置場詰所敷地の借用の見直し【①】
No. 42	タブレット端末導入による利便性の向上と業務効率化の促進【②】
No. 43	議会委員会等のオンライン開催環境整備【②】
No. 44	議事録作成支援システム導入による業務効率化の促進【②】
No. 45	より多様で地域に密着した地域公民館の在り方研究【①】
No. 46	Wi-Fi を活用した行政資源の有効活用【①②】
No. 47	公衆トイレ管理者の明確化【①】
	目標効果額一覧
	廃止・終了計画一覧

行財政改革プラン2025 行動計画 □基本方針1 ■基本方針2 ■基本方針3

総合計画（施策36）：ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進【職員の能力育成と人材確保の推進】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.1 「人事評価制度の本格実施」【総務課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
2006年度から管理職を対象とした業績評価の試行を始め、一般職にも拡大し、能力評価も順次導入しているが、処遇への反映は管理職のみにとどまっている。		適正な人事評価制度を導入・運用することによって、職員に意識改革や職務行動の改善を促し、そのことで職場全体が活性化し、更には市民サービスの向上に結びつく。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	・昇任昇格の基準に活用 ・目標管理シートの見直し ・能力評価シートの見直し ・運用検証委員会の開催 ・職員研修の実施	・勤勉手当、昇給に反映 ・システム導入検討	・制度の見直し ・システム導入	・制度の見直し	・制度の見直し
目標効果額	—	—	—	—	—
取組実績	・目標管理シート及び能力評価シートの見直しを実施。 ・全体研修（e-ラーニング）及び評価者研修を実施	・勤勉手当、昇給に反映 ・全体研修、評価者研修、適正化会議を実施 ・システム導入に向け先進地視	・システム導入による業務効率化 ・評価者研修、適正化会議を実施		
実績効果額	—	—	—	—	—

コメント：

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 — 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 □基本方針1 ■基本方針2 ■基本方針3

総合計画（施策36）：ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進
【魅力ある働きがいのある職場づくりの推進】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.2「時差出勤・テレワーク等の導入による多様な働き方の推進」【総務課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
業務の効率化、経費削減と職員の負担軽減、ワーク・ライフ・バランス、テレワークなど新たな働き方の実現を目指す。		新しい働き方への移行と職員の健康増進及び勤務時間外の縮減並びにワーク・ライフ・バランスをより一層推進することにより、魅力ある働きやすい職場づくりの推進を図る。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	・テレワークの試行（実証実験） ・実施要領の見直し	・制度の見直し	・フレックスタイムの導入検討 ・先進自治体の事例研究 ・条例規則改正の検討		
目標効果額	—	—	—	—	—
取組実績	・テレワークの試行実施 ・先進自治体の事例研究	・テレワークの試行実施 ・先進自治体の事例研究	・テレワークの試行実施 ・先進自治体の事例研究		
実績効果額	—	—	—	—	—

コメント：

累積目標効果額	—	千円
累積実績効果額	—	千円

行財政改革プラン2025 行動計画 □基本方針1 ■基本方針2 ■基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画（施策36）：ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進
【一人ひとりの職員が能力を発揮し、自己実現できる職場づくりの推進】

No.3 「職員提案チャレンジ制度（仮称）の導入」【総務課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
職員自身が感じている自己の適性、希望等を把握するため、自己申告書を活用しているが、未提出の職員も多く、自身の異動について受動的な面が強い。		具体的な業務改善や異動先の職場でチャレンジしたいことを自ら提案し、人事配置に結び付けることにより、受動的ではなく能動的な人事異動ができ、自己実現できる職場づくりの推進が図れる。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	・職員提案チャレンジ制度（仮称）の構築	・職員提案チャレンジ制度（仮称）の導入			
目標効果額	—	—	—	—	—
取組実績	・職員提案チャレンジ制度の試行実施	・職員提案チャレンジ制度の試行実施	・職員提案チャレンジ制度の試行実施 ・自己申告書の様式改正（業務カタログとの連動）		
実績効果額	—	—	—	—	—

コメント：

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 — 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 □基本方針1 □基本方針2 ■基本方針3

総合計画（施策36）：ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進【職場内の環境対策の実施】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.4 「職員の心身の健康増進」【総務課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
長野県市町村共済組合の健康度レポートにおいて、健康度スコアが平均点を下回っており、職員の心身の健康増進を図る必要がある。 【健康度スコア】 （2019年度：58点、44位／64団体中） （2018年度：59点、38位／64団体中）		職員の自身の健康増進を推進することで、職場の活性化を促し、市民サービスの向上を図る。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	・職員健診の受診勧奨強化 ・ストレスチェック勧奨強化 ・職場支援会議の拡大（メンタル不全予防の強化）				・健康スコアの平均点以上達成 ・ストレスチェックにおける高ストレス者の割合の減少（2020年度：9.2%）
目標効果額	—	—	—	—	—
取組実績	上記目標を実施 【健康度スコア】 2020年度：70点 （19位/64団体中）	上記目標を実施 【健康度スコア】 2021年度：70点 （20位/68団体中）	上記目標を実施 【健康度スコア】 2022年度：71点 （14位/68団体中）		
実績効果額	—	—	—	—	—

コメント：

累積目標効果額	—	千円
累積実績効果額	—	千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【歳出の削減】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.5 「市庁舎空調設備改修」【総務課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
・市役所本庁舎（1964年竣工）及び東庁舎（1980年竣工）は築後年数が経過し、設備の劣化が進んでいる。 ・建替えを見据えた効果的な改修（修繕）が課題となっている。 ・2020年度から2021年度にかけて空調設備改修を行い、2021年11月からガスヒートポンプエアコンによる暖房運転（試運転）を開始した。		・2018年度に実施した市役所庁舎改修優先度調査の結果を踏まえ、緊急度が高い空調設備を改修する。 ・空調施設の改修により庁舎の長寿命化、ランニングコストの軽減、CO2削減を図る。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	空調設備改修工事を実施	都市ガスヒートポンプエアコン稼働によりランニングコストを軽減する			
目標効果額	— 千円	2,000 千円			
取組実績	空調設備改修工事を実施した	都市ガスヒートポンプエアコン稼働によりランニングコストを軽減した	都市ガスヒートポンプエアコン稼働によりランニングコストを軽減した		
実績効果額	1,600 千円	2,079 千円	1,117 千円	千円	千円

コメント：目標効果額は、ガスヒートポンプ方式に改修したことによる手数料、委託料（高圧ガス（電気：冷房）ボイラー技士（灯油：暖房））の削減額。

累積目標効果額 8,000 千円

累積実績効果額 4,796 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 □基本方針1 ■基本方針2 ■基本方針3

総合計画施策：(施策36) ICT 等による利便性の向上と業務効率化の促進【利便性の向上と業務の効率化】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.6「ICT 活用による業務効率化」【総務課】【デジタル活用推進室】【導入課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
現在より少ない職員体制でも自治体として本来担うべき機能が発揮できる自治体へと転換を図るために、ICTの導入拡大による業務の効率化を推進する。		紙と押印で運用している庁内業務を中心に、業務の見直し、棚卸（BPR）を実施し、システム化※を検討します。システム化による効率化にて生み出された時間を市民サービス向上に役立てます。 ※勤怠管理、文書管理、電子決裁システム等			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	業務見直し（BPR） システム導入検討・準備 システム導入				
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	文書管理・電子決裁システムの 2023 年 4 月稼働に向けて予算化 (文書管理、電子決裁)	2023 年 1 月テスト稼働 2023 年 4 月本稼働開始 電子化に伴う規則改正 (BPR) 等実施	休暇整理簿電子化 電子契約システム導入 施設予約・スマートロック 導入		
実績 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

コメント：2022 年度 BPR（業務見直し）実績
文書管理規程全面改訂、財務規則、事務処理規則見直し実施

累積目標効果額	—	千円
累積実績効果額	—	千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ☐基本方針1 ☒基本方針2 ☐基本方針3

総合計画（施策36）：ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進【利便性の向上と業務の効率化】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.7 「RPA 活用による業務効率化」【総務課】【デジタル活用推進室】【導入課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
システム入力等の定型作業は、年度切替え前後や各種申請期間等、時期によって作業量が増え、短期間で処理する必要があるため、時間外勤務が増える要因となっている。RPAを活用しシステム入力等に関する定型作業を自動化し業務効率化や時間外勤務時間の削減を目指します。 「RPA→（Robotic Process Automationの略）」		システム入力作業等の定型作業が多く、RPAの導入効果が大きいと思われる業務を分析後、2021年度より該当業務に対してRPAを導入し、業務効率化を図り、効率化によって生み出された時間を市民サービス向上に役立てることを目指します。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組 目標	対象業務分析・選定				
	RPA導入・活用				
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	・AI-OCR、RPAを10業務にて活用 ・10業務全体で946.5時間の削減効果（3月末時点）	・AI-OCR、RPAを11業務にて活用 ・10業務全体で313.1時間の削減効果（3月末時点）	・AI-OCR、RPAを13業務にて活用 ・13業務全体で663.0時間の削減効果（1月末時点）		
実績 効果額	3,538 千円	1,212 千円	2,449 千円	千円	千円

コメント：2021年度人件費換算 3,739円×946.5時間=3,538,963.5円
2022年度人件費換算 3,873円×313.1時間=1,212,636.3円
2023年度人件費換算 3,694円×663.0時間=2,449,122.0円

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	7,199 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策34）：特色を生かした地域振興の推進【信州須坂ふるさと応援寄附金の取組み】

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【歳入の確保】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.8 「信州須坂ふるさと応援寄附金の長期的かつ継続的な寄附金収入の確保」【政策推進課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
【目的】 市の財源確保及び特産品等の地域資源PR 返礼品のやり取りを通じた関係人口の創出 【現状】 寄附額 2018年度 477,618,000円、2019年度 1,376,221,535円 2020年度 1,470,702,000円、2021年度 2,381,742,005円 2022年度 3,250,305,168円、2023年度 3,925,707,000円 【課題】 寄附金収入の継続的確保、国の制度基準改正への対応 寄附金の活用先の見直し		【取組みの方向性】 寄附募集サイトの見直し、専用ポータルサイトの充実、返礼品の充実 【期待する効果】 寄附金収入が継続的に確保できる			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	寄附募集サイトの見直し 専用ポータルサイト構築 返礼品の充実 などにより、安定的な寄附金収入を確保する。	寄附募集サイトの見直し 市ポータルサイトの充実 広告、キャンペーンの充実 返礼品の充実	国の制度改正への対応を図りつつ、市ポータルサイトの充実や返礼品の充実により安定的な寄附金収入を確保する。	国の制度改正後の全国的動向に注視しつつ、市ポータルサイトの充実や返礼品の充実により安定的な寄附金収入を確保する。	
目標	前年度から寄附額の増	1,164,732千円	1,164,732千円	1,122,000千円	
取組実績	●寄附ポータルサイト増設 ・ANA、ポケットマルシェ ●市オリジナルポータルサイトの構築、運用 ●返礼品の充実 ●2021年度実績 2,381,742,005円	●寄附ポータルサイト増設 ・JRE、セゾン ●クラウドファンディングの実施（2回） ●返礼品の充実 ●2022年度実績 3,250,305,168円	●寄附ポータルサイト増設 ●経費削減の総合的見直し ●市特設サイトの強化 ●返礼品の充実 ●新規寄附動線の拡大 ●2023年度実績 3,925,707,000円		
実績効果額	1,164,732千円	1,487,319千円	1,680,846千円	千円	千円

コメント：当年度の寄附金総額から積立金を除く歳出経費を差し引いた額を効果額に設定
※寄附金額には「企業版ふるさと納税」（まち・ひと・しごと創生寄附）を含む。

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	4,332,897千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画（施策 37）：長期的展望に立った財政運営【健全財政の継続】

No.9 「健全化判断比率の適正数値維持」【財政課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
長期的展望に立った財政運営を行うため、収支バランスの取れた財政運営が重要であるが、増加傾向にある公債費や、減少傾向にある基金残高など、懸案事項がある。健全財政の継続のため、健全化判断比率などの財政指標の推移に留意し、適正数値で維持していかなければならない。		・ 中長期的な財政計画を策定し、長期展望を持った財政運営を進める ・ 将来的な財政指標に留意し、健全財政を継続する			
2020 年度決算 実質公債費比率 9.3%、将来負担比率 19.1%					
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	中長期的な財政計画作成 (中期財政推計の見直し)				
	目標値の達成				
目標	実質公債費比率 12.0%未満 将来負担比率 30.0%未満				
取組 実績	2021 年度決算 実質公債費比率 8.8% 将来負担比率 15.5% 国の補正予算により普通交付税 が増額されたこと等で指標改善	2022 年度決算 実質公債費比率 8.2% 将来負担比率 — ふるさと納税などの基金残高 の増加で、将来負担比率は算定 されなかった	2023 年度決算 実質公債費比率 8.0% 将来負担比率 — ふるさと納税などの基金残高 の増加で、将来負担比率は算定 されなかった		
実績 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円

コメント：早期健全化基準：実質公債費比率 25.0%、将来負担比率 350.0%
将来負担比率⇒借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。

累積目標効果額	—	千円
累積実績効果額	—	千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【歳出の削減】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.10 「事務事業の見直しと経常経費の削減」【全課等（総務課・財政課）】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
経常収支比率が90%を超えており、19市中でも下位であることから、財政が硬直化している。そのため、既存事業の廃止を含めた見直しと、経常経費の削減が必要である。		・行政評価の一つである事務事業評価において、より細かい丁寧な評価を実施し、事業を見直す。 ・優先順位や費用対効果などの検討による選択と集中			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	事務事業の見直し 				
目標 効果額	20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円	20,000 千円
取組 実績	2022 年度事務事業チャレンジ調書（別紙）参照 ○事務事業見直し ○廃止・休止・終了事業	2023 年度事務事業チャレンジ調書（予算概要資料から） ○事務事業の見直し・課題解決	事務事業の見直しをしたが、物価高騰による委託料などの経費が大幅に増加し、経費削減には至らなかった。		
実績 効果額	4,881 千円	7,877 千円	0 千円	千円	千円

コメント：ポストコロナを見据えた事業見直しを査定対象として可能な限り取り組んだ。DX 推進で不要となる印刷製本費などの経常経費削減にも取り組んだ。

累積目標効果額 100,000 千円

累積実績効果額 12,758 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【歳入の確保】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.11 「活用見込みのない普通財産の処分」【財政課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
活用見込みのない普通財産の処分を継続的に行い、歳入の確保を図っているが、処分にあって条件的に不利な財産もあり、処分が進まないケースもある		・活用見込みのない普通財産の処分を積極的に行う ・課題があるケースでは、処分の方法（貸付・売却など）を多角的に検討するなど、引き続き処分に向けて検討する			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	活用見込みのない普通財産の処分(売却・貸付含む)				
目標効果額	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
取組実績	・旧南保育園跡地売却 ・土地改良区建物譲渡 ・旧須坂荘用地を社会福祉法人グリーンアルムへ貸付	・旧村石教員住宅売却 ・旧村山教員住宅売却 ・旧村山教員住宅貸付	・旧小島教員住宅貸付 ・旧東駐在所用地売却 ・旧北相之島町公会堂用地譲与		
実績効果額	27,655千円	5,703千円	3,455千円	千円	千円

コメント：

累積目標効果額 25,000千円

累積実績効果額 36,813千円

行財政改革プラン2025 行動計画 □基本方針1 ■基本方針2 ■基本方針3

総合計画（施策 36）：ICT 等による利便性の向上と業務効率化の促進【利便性の向上と業務の効率化】
 総合計画（施策 37）：長期的展望に立った財政運営【歳出の削減】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.12 「時間外勤務時間の縮減」【税務課】

目的・現状・課題	取組みの方向性・期待する効果
業務のシステム化により一定の効率化は進んでいるものの、業務の複雑化、多様化により、時間外勤務時間の縮減につながっていない。500 時間を超える職員もあり労働環境の改善が喫緊の課題である。 今年度時間外勤務時間見込 300 時間超 7 名（うち 500 時間超 4 名） 有給休暇取得（2020 年）平均 8.4 日	業務内容の精査 事務分担の精査 事務効率化の検討 時間外手当の削減、業務のスリム化 有給休暇の取得促進、労働環境の改善

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組目標	時間外勤務時間の縮減 事務内容の精査 事務分担の精査 事務効率化の検討				
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組実績	事務効率化、無駄な残業をしない取組の成果。 ◎前年度（2020 年度）比較 ・時間外勤務時間数 5,949H→4,668H※1,281H 削減 ・300H 超え人員数 9 人→7 人 ・有給休暇平均 8.4 日→10.6 日（※対象：正規職員）	事務効率化、無駄な残業をしない取組の成果。 ◎前年度（2021 年度）比較 ・時間外勤務時間数 4,668H→3,564H※1,104H 削減 ・300H 超え人員数 7 人→4 人 ・有給休暇平均 10.6 日→11.2 日（※対象：正規職員）	事務効率化、無駄な残業をしない取組の成果。 ◎前年度（2022 年度）比較 ・時間外勤務時間数 3,564H→3,474H※117H 削減 ・300H 超え人員数 4 人→4 人 ・有給休暇平均 11.2 日→12.3 日（※対象：正規職員）		
実績効果額	4,789 千円	4,276 千円	432 千円	千円	千円

コメント：経験年数や人数の影響もあるが、限られた勤務時間を有効に使うという取り組みが着実に浸透しており、縮減の限界が見え始めている。人件費換算 117H×3,695＝432,315 円(2022 年：1,104H×3,874＝4,276,896 円)

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	9,497 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【歳入の確保】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.13-1 「全庁的な滞納整理の推進による収入未済額の削減」【税務課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
全庁的な収入未済額の削減を図るため、市税等滞納整理推進本部において、2023年度に策定した第四次滞納整理対策チャレンジプランにより滞納整理に取り組んだ。計画期間3年間で収入未済額を約2億1,000万円にする目標とし、2023年度末で約2億3,400万円の収入未済額となった。2023年度末時点での目標額は達成したため引き続き目標額を達成するよう取り組む。		2023年度に新たに策定した3か年計画（2023年度～2025年度）第四次滞納整理対策チャレンジプランに基づき滞納整理に取り組み収入未済額の解消に努めることで、税・使用料等の負担の公平性を確保するとともに、市の財源を安定的に確保する。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	第三次チャレンジプラン 削減目標【中間2年目】 （未収入額3億1,400万円 →目標額2億4,700万円）	第三次チャレンジプラン 削減目標【最終3年目】 （未収入額2億7,800万円 →目標額1億9,800万円）	第四次チャレンジプラン 策定・削減目標【1年目】 （未収入額2億6,200万円 →目標額2億3,700万円）	第四次チャレンジプラン 削減目標【中間2年目】 （未収入額2億3,400万円 →目標額2億1,000万円）	第四次チャレンジプラン 削減目標【最終3年目】 （未収入額2億1,000万円 →目標額1億8,600万円）
目標効果額	67,000千円	80,000千円	25,000千円	27,000千円	24,000千円
取組実績	第三次チャレンジプラン 削減実績【中間2年目】 （未収入額3億1,400万円 →実績額2億7,800万円）	第三次チャレンジプラン 削減実績【最終3年目】 （未収入額2億7,800万円 →実績額2億6,200万円）	第四次チャレンジプラン 削減実績【1年目】 （未収入額2億3,700万円 →実績額2億3,400万円）	※2024年度決算確定後入力	※2025年度決算確定後入力
実績効果額	36,000千円	16,000千円	28,000千円	千円	千円

コメント：2023年度第四次滞納整理対策チャレンジプラン（2023年度～2025年度）策定

累積目標効果額 223,000千円

累積実績効果額 80,000千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【歳入の確保】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.13-2 「水道料金等の未収金のうち滞納分の削減」【水道局】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
水道料金・下水道使用料等の未収金のうち滞納分については、催告書や必要に応じて臨戸訪問や停水も行なって収納をすすめているが、期限内に納入してくださるお客様との公平性に課題もある。 そもそも、健全な経営のためには、未収金のうちの滞納分の削減は必須である。		臨戸訪問等により収納指導を進め、自主納付を促す。 早めに停水を行う。 → 回収不能な大口滞納の発生を防ぐ。 須坂市滞納整理チャレンジプランにそって取り組んでいく。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	水道料金・下水道使用料等の収入未済額の削減 停水、差押え等の執行				
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組実績	上下水道料金等の未納者に対し、給水停止の告知466件、給水停止167件実施し、完納、分納誓約がされた。	未納（滞納）者の停水を行った。（告知546件、執行165件） 納付や分納誓約がなされた。	未納（滞納）者の停水を行った。（告知808件、執行213件） 納付や分納誓約がなされた。		
実績効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

コメント：効果額は「全庁的な滞納整理の推進による収入未済額の削減」に記載

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	— 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画（施策7）：障がい者福祉の充実【福祉サービスの充実】

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】

No.14 「福祉サービス施設の在り方検討」【福祉課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
市運営の福祉施設について、民間活力の導入によるサービスレベルの向上やコストの削減が必要となっている。		市が運営している福祉サービス提供施設のうち、民間で同形態施設があるものについては民間移譲を含めた施設の在り方を検討する。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	施設の在り方検討				
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	なし	なし	ぶどうの家の今後について指定管理者と協議。他法人が事業を実施することが可能であれば、移譲の意向あり。2024 年度に施設の基本調査を実施し、必要な修繕費について算出する。		
実績 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円

コメント：受託事業者と協議の場を設ける予定。

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	— 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策5）：高齢者福祉の充実

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.15 「デイサービスセンターすえひろの管理運営方法の見直し」【高齢者福祉課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
・ デイサービスセンターすえひろは 2003 年に開設し、現在、須坂市社協が指定管理者として運営している。 ・ 特殊浴槽があるため、重度の利用者の受け入れ先として、また、中心市街地には他に大規模なデイサービスがないため、その役割は大きい、経年劣化により今後、維持管理費の増が見込まれる。		・ すえひろについては、2021 年度から 2025 年度は須坂市社協への指定管理が決まっているが、その後については、市直営での運営もしくは民間への有償（無償）譲渡などについて検討し、方針を決定する。 ・ 有償（無償）譲渡することができれば、維持管理の負担がなくなるが、受ける事業者がいらない場合、運営方法について再度検討する。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組目標	・ 社協に委託しているシルバーハウジングも含めて譲渡が可能か庁内で検討 ・ 社協の修繕料負担の増	・ 社協、その他事業者の意向を確認 ・ 社協の修繕料負担の増	・ 社協、その他事業者の意向を確認 ・ 事業内容について検討 ・ 社協の修繕料負担の増	・ 社協が継続の意向がなく譲渡先の事業者が見込める場合、公募の実施、事業者の決定 ・ 事業内容について検討 ・ 社協の修繕料負担の増	・ 社協以外の事業者に譲渡することになった場合、引き継ぎ等の実施 ・ 事業内容について検討 ・ 社協の修繕料負担の増
目標効果額	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円
取組実績	・ 社協負担は経年劣化 30 千円までを 300 千円までに変更。 ・ セーフティネットの役割があるため、社協は運営継続の意向。	・ 社協の運営状況について確認 ・ 社協の修繕料負担の増	・ 社協の運営状況について確認（経年劣化による修繕が増加しており、市で負担がされないと指定管理を継続することが難しいとの見解） ・ 社協の修繕料負担の増		
実績効果額	81 千円	129 千円	549 千円	千円	千円

コメント：効果額は協定書見直しによる、修繕費の減額分（指定管理者負担）（30 万円×5 年）
 実績効果額：指定管理者（社協）修繕費負担額

累積目標効果額	1,500 千円
累積実績効果額	759 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策5）【高齢者福祉の充実】、総合計画（施策36）：ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進【市民とともに歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.16 「委託型地域包括支援センター事業」【高齢者福祉課】

目的・現状・課題			取組みの方向性・期待する効果		
・高齢化の進展による高齢者独居世帯や老々介護・認知症等の支援・困難事例の増加や制度改正などにより地域包括支援センターの業務量の増加が顕著化している。 ・2021年度に日滝・豊洲・旭ヶ丘・日野地区について1カ所業務委託し、現在3カ所に委託しているランチ業務委託のうち1カ所を削減する。			・地域包括支援センターを1カ所委託し、直営の地域包括支援センターの機能強化を図ることにより、ケアマネの後方支援の充実、認知症施策の推進等が図れる。 ・委託した地域包括支援センターの運営、効果等を検証し、他地区の委託について検討する。		
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	・委託型包括1カ所の公募、事業者選定、委託開始、引継ぎ	・委託型包括について検証 ・上記地区以外の委託型包括の検討	・委託型包括について検証 ・上記地区以外の委託型包括の検討		
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円		
取組実績	・委託型包括1カ所の公募 ・事業者決定(7月) ・引継ぎ(8~9月) ・委託開始(10月1日)	・センターの機能強化として、適切な介護予防ケアマネジメントに向け自立支援型地域ケア会議を開催 ・認知症施策の推進として、認知症カフェが2カ所立ち上がった。	・認知症カフェの運営に住民ボランティアの関わりが定着し、また、本人の参加につながっている。 - さらに、次年度認知症サポーター養成講座を小中学校で開催し、多世代へ向けた認知症施策の取組みを進めていく。		
実績効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円

コメント：

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 — 千円

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画（施策 37）：長期的展望に立った財政運営【歳入の増額】

No.17 「保健事業諸検診実費徴収金の見直し」【健康づくり課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
市では、2019 年度から胃がん内視鏡検診、2020 年度に若年者健診を追加し、2021 年度からは妊婦・成人の歯科健診を新たに追加した。 健康増進にとって検診は必要不可欠であり、検診の委託単価が増額する中であっても、多種多様な検診を継続させていかななくてはならない。 （前立腺がん、乳房超音波、肺がんCTなどを含め）		・各種検診を継続するため、肺がんCT検診の実費徴収金を 1,000 円引き上げ、2,000 円から 3,000 円とすることを検討する。 ・コロナ禍の状況により、受診者が減少傾向であることから、実施時期を慎重に検討したい。受診者を増やし疾病の早期発見・早期治療につなげるのが優先課題である。（肺がんCT検診の受診者数は 2017 年度 1,619 人、2022 年度 1,249 人、2023 年度 1,316 人。1,316 人のうち節目年齢で無料対象者が 529 人であった。）			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組目標	効果測定・医師会との協議を行い次年度の方針を予算化前に決定する。	コロナ禍の状況により、効果測定・医師会との協議を行い次年度の方針を予算化前に決定する。	コロナ禍の状況により、受診者を増やすことと合わせ、効果測定・医師会との協議を行い検討する。	受診者の受診状況（初回または非初回）を分析、効果測定及び医師会と協議を行い検討する。	事業見直し 
目標効果額	— 千円	— 千円	（見直し）— 千円	（見直し）— 千円	（見直し）— 千円
取組実績	コロナ禍により、受診を控える市民があり（2020 年度に比べ約 100 人減少）、当該取組みを実施しない。	コロナ禍により、受診者数は減少傾向である。2023 年度は当該取組みを実施しない。（2022 年度は、前年度に比べ 90 人増加）2023 年度は、見直しをしないこととした。	受診者数は未だ回復していない。2023 年度は当該取組みを実施しない。（2023 年度は、前年度に比べ無料対象者が 78 人増加。初年度 2012 年度からの受診記録で当年が初回であった受診者 275 人の内、無料対象者は 133 人であった。）		
実績効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円

コメント：

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 — 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【歳出の削減】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.18 「コミュニティセンター助成事業の活用」【市民課】

目的・現状・課題	取組みの方向性・期待する効果
● 公会堂建設事業補助金に係る市一般財源の支出を削減するため。 ● 町区が所有する公会堂を新築、改築等する場合、要綱に基づき補助金を交付している。（世帯規模により補助率1/3～1/2、限度額1,200万円～750万円） ● 事業費が高額のため、財政負担が大きい。	● 一般財団法人自治総合センターのコミュニティセンター助成事業に申請できるよう建設予定を早期に把握し、町区へ設計準備等を依頼する。 ● 助成金は事業費の3/5以内、限度額1,500万円で市補助金と比べ有利なため、区会計の負担も軽減される。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	● 要望調査の実施 ● 区へ助成事業説明、検討・設計準備等依頼	● 屋部町区助成申請手続	● 屋部町区助成決定、建設	● 上町区助成申請手続	● 上町区助成決定、建設
目標効果額	— 千円	— 千円	12,000 千円	— 千円	12,000 千円
取組実績	● 調査の結果、屋部町区は2023年度、上町区は2024年度以降に変更 ● 検討等の準備を依頼	● 屋部町区は2023年度事業に申請、上町区は調査の結果、2025年度以降に変更	● 屋部町区助成決定し、11月に公会堂が竣工。上町区の進捗状況を確認		
実績効果額	— 千円	— 千円	12,000 千円	千円	千円

コメント：上町区が新築・改築以外に検討している耐震改修の場合は、コミュニティセンター助成事業の対象可否を工事内容により確認

累積目標効果額 24,000 千円

累積実績効果額 12,000 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策24）：公共交通の確保【すざか市民バス、すざか乗合、タクシーの利用促進】
 総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【歳出の削減】【歳入の確保】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.19 「地域公共交通計画の策定」【市民課】

目的・現状・課題	取組みの方向性・期待する効果
平成 21 年に策定した須坂市地域公共交通総合連携計画に基づき、運行を行っているが、策定から時間が経過し状況が変化している。少子化などの影響からバス利用者も減少しており、ルートや時刻表等の再設定や利用者の利便性向上施策等が必要である。	現状の分析・課題把握を行い、市民や来訪者の実態に見合う公共交通ネットワークや時刻表の再設定を計画的に実施し、利便性向上に係る様々な施策を実施することで、利用者の維持増加を図り、運賃収入の増加を目指す。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	現状の調査・分析等を行い、計画の検討を行う。	検討の結果を関係機関や須坂市地域公共交通会議に諮り、公共交通計画を策定する。	計画に基づき施策を実施・見直しによる再設定を行う。		
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	現状の調査・分析等を行い、計画策定の方向性を検討した。	現状の統計調査・実態調査を実施し、計画の素案を作成、パブリックコメントを経て3月策定。	計画で定めた5年間のスケジュールに沿い、20の具体的施策の展開を開始した。		
実績 効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

コメント：地域公共交通計画の策定を行うことで、次年度以降の国・県の補助金が有利（増額）になる（2022 年現在）

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	— 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 □基本方針1 ■基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策39）：協働・市民参画の推進【区及び区長会活動への支援】
総合計画（施策36）：ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進【利便性の向上と業務の効率化】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.20 「自治会区域図のデータ化」【市民課】

目的・現状・課題	取組みの方向性・期待する効果
- 業務を効率化するため。 - 地図を紙で管理している。 - 市民、関係機関から「大字〇〇・〇〇〇丁目・〇〇付近は、何町か」等の問合せが多くあるが、迅速な対応が難しい。 - 境界付近、空白地はGISのみでの判断は困難（2024.2月追記）	2020年に運用開始した須坂マップ（公開型GIS）を利用する。 - 広く公開することにより市民の利便性が高まる。また、区で作成する「地域防災マップ」への活用も考えられる。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	- 地図掲載の可否、費用等検討 - 区の同意	- 自治会区域図の境界再確認 - データ加工、庁内公開（順次）		- 区の同意 - 一般公開（順次）	
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組実績	- GIS委託業者から操作方法等の指導 - 自治会区域図の境界再確認	係の人員体制が変更し、他業務を優先したため未実施	- 委託業者の作成したGIS上の区域を確認 - 公開にあたっての問題点の洗い出し		
実績効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

コメント：職員が入力することにより作業の費用は不要だが、町区境界の維持管理業務量が課題

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	— 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画（施策 37）：長期的展望に立った財政運営【歳出の削減】

No.21 「空間放射能測定事業についての見直し」【生活環境課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
東日本大震災から約 10 年が経過し、放射能による健康被害の危険性が低くなったことから、3ヶ月毎に職員が市内6ヶ所（豊丘小、仁礼小、高甫小、豊洲小、峰の原高原こもれびホール、市役所）で行っている空間放射能測定の見直しを行う。		移動を含め測定に半日かかっていた時間を他の業務に振り分けられる。年度毎に支出していた空間放射能測定器の定期点検費用が減額できる。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組目標	次年度への予算化について検討する。	事業の見直し。	事業の縮小を図る。 ・測定場所を6ヶ所から1ヶ所（市役所）に縮小して実施。		
目標効果額	— 千円	99 千円	155 千円	155 千円	155 千円
取組実績	・2022 年度当初予算作成において検討を行い。次年度の予算計上を行わないこととした。	・機器点検費用を計上せず、測定回数を年4回から2回に減らした。	・機器点検費用を計上せず年2回に、6カ所の測定場所を1ヶ所に削減した。		
実績効果額	— 千円	99 千円	155 千円	千円	千円

コメント：2022 年度効果額は機器定期点検費用の減額分
2023 年度以降は測定工数の削減（人件費削減）分を効果額として設定（@3,873 円×4h×縮小回数）

累積目標効果額 254 千円

累積実績効果額 254 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策14）：スポーツ活動の充実【スポーツ施設の維持管理】
総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.22 「体育施設用地の返還」【文化スポーツ課】

目的・現状・課題	取組みの方向性・期待する効果
米持マレットゴルフ場は、米持区などの土地所有者から借用しているが、他の施設に比べ賃借料が高いことを監査委員から指摘されている。施設の利用者の減少、維持管理が増大しているため施設の廃止を検討する。施設の返還は、区が地権者のため交渉が難航することが予想されるため政治的な解決が必要になると思われる。	米持マレットゴルフ場は、近隣の百々川マレットゴルフ場へ統一。施設を返却した場合は維持管理費が軽減できるが、地権者から返却時には土地の原状復帰等の要望があれば撤去費がかかる。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	地権者との意向確認（交渉）	地権者に対して施設用地の契約金額変更について説明を行い、同意を得るように取り組む。	米持マレットゴルフ場用地について返還する。		
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	各施設の利用実績など基礎データの整理	地権者に対して施設用地の契約金額の変更について説明を行い、同意が得られなかった。	6 月末日をもって借地返還（3 月分賃料 362 千円） 現状回復のための撤去作業実施（1,034 千円）		
実績 効果額	— 千円	— 千円	52 千円	1,488 千円	1,488 千円

コメント：米持マレットゴルフ賃借料 1,448 千円

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	52 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策39）：協働・市民参画の推進【負担感の少ない運営】

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【事業の見直し】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.23 「市主催大会を須坂市スポーツ協会へ委託」【文化スポーツ課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
スポーツの振興と親睦を目的に4種目の大会を市で主催しているが、新型コロナウイルス感染症対策がとれないことから2020年度から2022年度まで開催していない。コロナ対策を講じて規模を縮小した形でスポーツの振興と親睦を目的に各種大会を開催すべきなのか。また、各町等の役員の負担になっているという声も聞こえているため見直しが必要である。		スポーツ協会へ委託しているスポーツ振興委託業務に市主催4種目を加えての委託を検討する。各競技団体でも類似した大会を開催していることから委託を受け入れてもらえない場合は廃止を検討する。 各町の役員の負担と市職員の業務量が軽減される。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	大会の開催方法について検討する。市スポーツ協会への事業委託の見直し	市でスポーツ大会の委託料の算出、市スポーツ協会へ協議	アンケートの結果から大会の在り方を検討し、スポーツ協会、実施競技団体と協議	アンケートの結果から大会の在り方を検討し、スポーツ協会、実施競技団体と協議	アンケートの結果から大会の在り方を検討し、スポーツ協会、実施競技団体と協議
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円
取組実績	スポーツ協会へ市の方針として2023年度を目標に委託することについて説明	スポーツ協会、実施競技団体からの要望を受け、各町分館長あてに4大会についてアンケート調査を実施した。	アンケート結果では、大会の必要性はあったことが伺えます。ただし競技団体の反発も大きく移管は難しい		
実績効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

コメント：市民のニーズや負担を考慮し、WithコロナやAfterコロナにおけるスポーツ大会の在り方を検討。スポーツのニーズが多様化している。健常者だけでなく障がい者のスポーツ振興が必要となり、全市民のニーズに応え、全市民的なスポーツ振興を図る必要がある。

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 — 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策39）：協働・市民参画の推進【負担感の少ない運営】

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【事業の見直し】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.24 「市スポーツ協会委託事業等の見直し」【文化スポーツ課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
多様化する市民ニーズに対応するためスポーツ振興に向けて、スポーツ施設の管理方法を見直す必要がある		スポーツ施設を管理委託することで多様化するスポーツのニーズに応える事業に取り組むことができるとともに事業費の削減、事業の効率化を図ることができる			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標			体育施設管理業務をスポーツ協会へ委託することについて検討、協議	体育施設管理業務をスポーツ協会へ委託することについて検討、協議	体育施設管理業務をスポーツ協会へ委託
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円
取組実績			「協会の事業を大きくすることは意義がある」とのことなので、次年度具体的な協議を進めます。		
実績効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

コメント：スポーツのニーズが多様化している。健常者だけでなく障がい者のスポーツ振興が必要となり、全市民のニーズに応え、全市的なスポーツ振興を図る必要がある。

累積目標効果額 —千円

累積実績効果額 —千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】
【歳出の削減】

No.25「『須坂市における今後の同和対策のあり方について（平成13年12月25日答申）』への対応」【人権同和・男女共同参画課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会からの答申以降、未了案件が複数あるため、改めて実施をする必要がある。 答申から20年が経過する中で、施設管理や補助金・負担金、生活相談委託について、見直しが必要。		老朽化している同和関連施設に関しては、公共施設総合管理計画個別計画と併せ、答申及び時代の変化に即した対応を進めることで、維持管理経費や職員負担の軽減が見込まれる。 補助金のあり方や、負担金の根拠を明確にすること、委託料を実績払いにすることで、経費の削減が見込まれる。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	・人権政策推進基本方針推進本部員会議で検証、進行管理 ・部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会で調査、審議				
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	・本部員会議に、課題管理シートを提出し、検証、進行管理を行った。 ・審議会で進行管理について報告した。	・課ごとに課題管理シートに基づく対応を実施した。	・課ごとに、作成した課題管理シートに基づく対応を依頼した。		
実績 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円

コメント：

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 — 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画（施策1）：人権尊重・共生社会の実現【市民意識の把握】
総合計画（施策36）：ICT 等による利便性の向上と業務効率化の促進【利便性の向上と業務の効率化】

No.26 「多文化共生のまちづくりの推進」【人権同和・男女共同参画課】

目的・現状・課題	取組みの方向性・期待する効果
第六次須崎市総合計画・前期基本計画で「多文化共生のまちづくりの推進」を謳っているが、現状は国・県からの情報を庁内で共有する程度にとどまっている。また市内在住外国人のデータベースを持っていない。 2024 年改訂予定の「須崎市人権政策推進基本方針」に反映させるため、現状や課題を把握する必要がある。	須崎市企業人権教育推進会議等関係機関と連携し、現状及び課題の把握に努める。 須崎市人権政策推進基本方針（改訂版）に反映させ、施策につなげることで多文化共生のまちづくりを推進する。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	関係機関と連携し、現状及び課題を把握			改訂版須崎市人権政策推進基本方針施行	人権政策推進基本方針推進本部員会議で検証、進管理を行う。
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	人権政策推進基本方針推進本部幹事会、関係機関に協力依頼を行った。	人権政策推進基本方針推進本部幹事会、関係機関に協力依頼を行った。	須崎市人権政策推進基本方針（改訂版）を策定。市民意識調査結果を反映させた。		
実績 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円

コメント：正確な市民意識の把握により、的確かつ効率的な施策を実施する。

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	— 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 □基本方針1 ■基本方針2 □基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画（施策 1）：人権尊重・共生社会に実現【男女共同参画の意識づくり】

総合計画（施策 36）：ICT 等による利便性の向上と業務効率化の促進【利便性の向上と業務の効率化】

No.27 「オンラインを活用した講座等の開催」【人権同和・男女共同参画課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
各種講座や男女共同参画いきいきフォーラム等の開催にあたり、長野県男女共同参画センター“あいとぴあ”との共同事業を活用することで、会場参加とオンライン参加を併用し、参加者数の増加を図る。		長野県男女共同参画センター“あいとぴあ”との共同事業を活用することで、講師謝礼の負担額が削減(市の負担は全体の半額。15,000 円が上限)できる。 また、オンラインを活用することで、より多くの人が参加できるようになり、より一層、男女共同参画意識の向上を図ることができる。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	参加者数の増加を図る。 オンライン参加者数を、 会場参加者の半数以上を 目標とする。	「 ^{ひと} 輝く女と ^{ひと} 男セミナー」について、長野県男女共同参画センター“あいとぴあ”共同事業を活用(申請)する。			
目標 効果額	— 千円	15 千円	15 千円	15 千円	15 千円
取組 実績	男女共同参画いきいきフォーラムの会場であるメセナホールは、オンライン設備がないため、実施できなかった。	“あいとぴあ”との共同事業が採択されたため、講師謝礼の負担額が軽減された。	2023 年度事業は、不採択となった。	2024 年度事業は、不採択となった。	
実績 効果額	— 千円	15 千円	— 千円	— 千円	千円

コメント：

累積目標効果額	60 千円
累積実績効果額	15 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.28 「農業関連施設の維持管理」【農林課】

目的・現状・課題	取組みの方向性・期待する効果
農業関連施設は、設置から年数が経過しており修繕対応が必要な場合がある。	・施設の修繕を行う場合は、現状維持に必要な最低限の修繕を行う。 ・大規模な修繕が必要となった場合は、補助金等を活用し一般財源の支出を可能な限り抑制する。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	・施設の修繕は現状維持に必要な最低限の修繕とする。 ・大規模な修繕が必要な場合は、補助金等を活用する。				
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	田の神揚水施設2号井戸ケーシング修繕工事（市費1,287千円）	田の神揚水施設5号井戸緊急修繕工事（市費6,490千円）	・田の神揚水施設1号井戸改修工事（国県費32,908千円 市費19,485千円） ・柳沢沖パイプライン修繕工事（国県費5,653千円 市費3,180千円） ・野辺地区揚水ポンプ改修工事（国県費4,639千円 市費783千円）		
実績 効果額	— 千円	— 千円	43,200 千円	千円	千円

コメント：農業水路等長寿命化・防災減災事業（国費50%、県費14%）を活用により実施

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 43,200 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画（施策 30）：強みを活かした新産業の創出【企業誘致の推進】
総合計画（施策 37）：長期的展望に立った財政運営【歳入の確保】

No.29 「産業団地の開発、工業用地の確保による企業誘致推進」【産業連携開発】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
・ 新たな産業団地の開発。工業用用地の確保 ・ 農地法、農振法、都市計画法等の法規制による開発の停滞回避		・ 農地等の開発の効率化により企業誘致（市内（移転、増設）、市外、県外）を行い、税収の増加や雇用創出が期待できる。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	・ 開発手法の検討 ・ 関係省庁、立地センター等への相談	・ インター須坂周辺開発における物流関連産業用地への企業誘致。 ・ ものづくり産業第二次用地の開発支援。	 		
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	ものづくり産業第二次用地の開発を支援。 ・ 土地利用調整計画の策定及び県の承認。（10/15） ・ 牽引事業計画の県の承認に向けた策定支援。 （U 社 10/22、O 社 10/27 承認） 物流関連産業用地への企業誘致支援。 ・ 牽引事業計画への事業者追加 ものづくり産業用地の県産業投資応援区域の知事認定を得る。（9/25）	ものづくり産業第二次用地の開発支援 ・ 土地利用調整計画 変更の承認（9/28） ・ 農地転用・開発行為の許可（内田鐵工所 9/29、オカムラ 10/24） 物流関連産業用地への企業誘致支援 ・ 牽引事業計画 変更の承認（11/22） 産業投資応援地域認定の申請（オカムラ 2/2、物流地区 2/2）	ものづくり産業第二次用地の開発支援 ・ 内田鐵工所 建設工事着工に係る地元区説明会（8/20） ・ 工場立地法届出の受理（内田鐵工所 6/7、オカムラ 7/31） 物流関連産業用地への企業誘致支援 ・ 各事業者への説明 未来法 長野地域次期基本計画の策定		
実績 効果額	— 千円	40,600 千円	52,000 千円	千円	千円

コメント：開発地域の一部の企業が操業を開始し、課税額が増加した。現在建設工事中の企業も複数あり、来年度以降、さらなる課税額の増が想定される。

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	92,600 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策32）：商業の活性化【賑わい創出の推進】

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【歳入の確保】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.30 「魅力的で個性的なお店の出店支援による商業活性化」【商業観光課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
・商業を取り巻く環境は大変厳しくなっており、地域を形成する中小店舗の存続が危ぶまれている。 ・駅周辺や歴史的な町並みが集中する地域は、市民や来訪者が魅力を感じることができる都市交流拠点としても重要な役割を担っている。 ・須坂長野東IC周辺開発もすすむ中、須坂市に来られる方を都市交流拠点に引き込むための取組みや、大型商業地域を中心とする開発地域との連携が、今後より一層重要である。		・創業希望者及び事業承継を検討している事業者に対し、関係機関と連携し、さまざまな面で支援を行う。 ・大型商業施設出店計画に対し、出店計画の段階に応じて、事業者と密接に調整しながら支援を行う。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	・魅力的で個性的な店への支援 ・わざわざ店による店舗数の増加（新規出店数-市外移転、閉店>0）				
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組実績	新規：わざわざ店3件、その他2件 わざわざ店の内、閉店、市外移転等：0件	新規：わざわざ店7件、その他10件 わざわざ店の内、閉店、市外移転等：2件	新規：わざわざ店7件、その他15件 わざわざ店の内、閉店、市外移転等：2件		
実績効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円

コメント：わざわざ7件（ねぎ福・カフェ&キッチン ヒマビヨリ・坂蔵・菓秀・キッチン掘り所・ギャラリー-&ものづくりスペース変化大名）、閉店0件

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 — 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画（施策 37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】

No.31 「観光施設の適正な管理」【商業観光課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
須坂市ふれあい健康センターは、市民の健康と福祉の増進並びに観光の振興を図るため開設され 1997 年の施設設置から年数が経過しており毎年修繕を行っている。		・ 施設の修繕を行う場合は、現状維持に必要な最低限の修繕を行う。 ・ 大規模な修繕が必要となる場合は、補助金等を活用し一般財源の支出を可能な限り抑制する。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	・ 施設の修繕は現状維持に必要な最低限の修繕とする。 ・ 大規模な修繕が必要な場合は、補助金等を活用する。				
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	大規模修繕の実施なし	大規模修繕の実施なし	大規模修繕の実施なし		
実績 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円

コメント：

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 — 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策22）：道路整備や治水対策の推進【橋梁長寿命化修繕計画に沿った整備】

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.32 「橋梁長寿命化」【道路河川課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
ライフサイクルコストが最小となる維持管理が求められている。		長寿命化計画による予防保全型の管理を行い維持管理コストの縮減を図る。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	橋梁長寿命化修繕計画に沿った整備の実施				
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	橋梁点検・設計業務委託 橋梁修繕工事 57,928 千円（交付金）	橋梁点検・設計業務委託 橋梁修繕工事 79,700 千円（交付金）	橋梁点検・設計業務委託 橋梁修繕工事 117,052 千円（交付金）		
実績 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

コメント：長寿命化修繕計画（2019 年度～2068 年度までの 50 年間）による 114 億円（事後保全タイプ 187 億円-長寿命化タイプ 65 億円）のコスト削減を計画。5 年間では効果算出が困難なため効果額は非設定。

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	— 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策22）：道路整備や治水対策の推進【幹線・生活道路網の整備及び修繕】

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.33 「舗装長寿命化」【道路河川課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
ライフサイクルコストが最小となる維持管理が求められている。		維持管理を長寿命化計画に沿って実施することにより経費の縮減を図る。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	舗装長寿命化修繕計画に基づく幹線道路の舗装修繕の推進				
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	舗装修繕工事 136,010 千円（交付金） 50,000 千円（起債）	舗装修繕（設計業務・工事） 90,650 千円（交付金） 120,000 千円（起債）	舗装修繕（設計業務・工事） 78,092 千円（交付金） 168,820 千円（起債）		
実績 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

コメント：舗装長寿命化修繕計画により年間予算の中で、健全度80%達成を目指す。長期計画（2018年度～2037年度までの20年間）のため5年間のコスト効果額は非設定とする。

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	— 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策23）：安心して快適な住環境の促進【公営住宅の整備】

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.34 「公営住宅の解体」【まちづくり課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
市営住宅については、老朽化した施設の計画的なリフォームを行っていくが、入居者の状況などにより適切な管理が困難な建物については計画に沿った改築が進まず、老朽化が進行することによる費用の確保が課題となっている。		更新をしない市営住宅について、入居者がいなくなった段階で解体する。 2023年度に実施予定の市営住宅長寿命化計画の見直しに基づき、行動計画の見直しを行う。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	市営住宅の老朽化の状況を確認しながら、政策的に募集を停止していく。				
		解体（費用3,000千円）	市営住宅長寿命化計画の見直し（費用5,522千円） 行動計画の見直し 	解体（費用2,450千円）	
目標効果額	— 千円	△3,000 千円	△5,522 千円	△2,450 千円	千円
取組実績	土地建物を普通財産化し売却（3件）	解体（費用2,937千円）	市営住宅長寿命化計画の見直し（費用5,478千円）		
実績効果額	7,431 千円	△2,937 千円	△5,478 千円	千円	千円

コメント：

累積目標効果額 △10,972 千円

累積実績効果額 △984 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画（施策 23）：安心で快適な住環境の促進
総合計画（施策 37）：長期的展望に立った財政運営【歳出の削減】

No.35「花苗援助事業における多年草（宿根草）の推進」【まちづくり課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
◆花苗援助事業 道路沿いや公共施設の敷地など、地域で花壇等を整備している団体を対象に、植栽に必要な花苗を年1回援助している。 今までの援助品目は「1年草」のため、毎年度多額の花苗代が必要となっている。 秋の花壇仕舞いの際に1年草とともに多年草も刈り取られているケースが見られた（越冬の割合を70→60%に見直し）。多年草の特徴とメリットについて、より一層の周知が求められている。（2024年2月追記）		植え替えの必要がない多年草（宿根草）を援助品目に加える。 植える花の品目については各団体が自由に選定できるため、無理強いはないが、毎年度少しずつ浸透させていくことで、花苗代の削減と各団体の植栽等の負担軽減を図ることができる。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	花苗援助品目に多年草（宿根草）を加え、メリットを浸透させていく	・ 同左 ・ 各団体の要望等を確認 多年草（宿根草）品目の見直しなど	・ 同左 ・ 多年草（宿根草）品目の見直しと、特徴やメリットの周知	・ 同左 ・ 同左	
目標 効果額	— 千円	30 千円	50 千円	75 千円	100 千円
取組 実績	2022 年花苗援助希望調査（1/27 通知）において、多年草6種を援助品目に加え、メリットを記載し、活用を推進した。	・ 多年草の援助実績 1,280 本 → 越冬 70%で推測 約 900 本 ・ 次年度の1年草削減効果 900 本×@90 円＝81,000 円	・ 多年草の援助実績 1,553 本 → 越冬 60%で推測 約 900 本 ・ 次年度の1年草削減効果 900 本×@90 円＝81,000 円		
実績 効果額	— 千円	81 千円	81 千円	千円	千円

コメント：

累積目標効果額	255 千円
累積実績効果額	162 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策26）：須坂らしい景観づくりの推進【臥竜公園・動物園の環境整備】

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.36 「先進的な官民連携事業の検討」【まちづくり課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
臥竜公園は学び、憩いの公園として市民に愛され、国内外から観光客が訪れる須坂市最大のレジャー施設及び観光資源です。魅力向上のため、賑わいを創出するための先進的な官民連携事業についてマーケット・サウンディング調査を2021年度実施したが、事業の不確実性があることから、今後は動物園の組織のあり方について検討が必要。		2031年には竜ヶ池開池100周年となることを踏まえ、新しい「人々の交流や観光・産業の振興による賑わい」を創出し、豊かな自然、伝統や文化、思いやりやおもてなしの心、地域の人々の交流など古くから変わらない「須坂市の地域価値」を大きく育て、広く発信する取り組みを行う。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	マーケットサウンディング調査の実施	動物園の組織のあり方について検討	終了 ※課題としては継続することから具体的な再検討が始まり次第新規テーマとして作成		
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組実績	マーケットサウンディング調査の実施・検討	マーケットサウンディング調査で提案のあった事業を精査した結果、市として総合的に事業を進めることは困難と判断			
実績効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

コメント：

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	— 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【歳入の確保】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.37 「不要公有財産（物品）の売却推進」【会計課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
2010年からインターネットオークションを利用し、不要となった公有財産の売却を実施している。オークションでは処理費用のかかるものでも落札することもあり、ゼロまたはマイナスの価値がプラスとなることは有効なため、引き続きの活用を図る。 -参考- 2019年度11品 549千円、2020年度16品 6,325千円、2021年度1品 589千円		オークション活用の周知、備品の廃棄手続きの際に対象物品の把握をする等により出品数を増やし財源確保を図る。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	売却物品の見込み予想は困難なため目標効果額は設けず、不要物品が発生した場合は積極的にオークションに出品する。				
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組実績	ヤフー官公庁オークション2021年3月31日終了。紀尾井町戦略研究所㈱（K S I）が年度途中からサービス提供開始1点売却。	インターネット公有財産売却システムを利用し、不用物品を14点売却	インターネット公有財産売却システムを利用し、不用物品を5点売却		
実績効果額	589 千円	3,177 千円	890 千円	千円	千円

コメント：売却金額を実績効果額として設定

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 4,656 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.38 「教員住宅の廃止」【学校教育課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
教員住宅については、民間アパートの利用が広がった結果利用率が下がり、現在利用している教員住宅は一戸のみとなり、事業の必要性が著しく低くなっている。		利用していない教員住宅は廃止し、他課への所管替え又は普通財産化して売却を進めてきた。残す一戸についても、住居者が転居後に廃止し、土地建物を売却する等、事務の効率化と資産の活用を図る。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	入居者に転居時期の確認	入居者転居 庁内での活用を照会	終了。		
目標 効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円
取組 実績	入居者に転居時期の確認。 2022 年度4月に、異動により須坂市から転出する可能性がある。	廃止し、所管替。			
実績 効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

コメント：転居時期が前後に動いた場合はその後の計画も合わせて変動。
2022 年度をもって完了

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 — 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策11）：児童・青少年健全育成の推進【家庭・地域・学校の連携】

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【歳出の削減】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.39 「姉妹都市三浦市との児童・生徒の親善交流の見直し」【子ども課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
1974年、市制施行20周年記念事業の一環で神奈川県三浦市と姉妹都市提携を結んで以来、毎年、夏休みに両市児童・生徒が親善訪問し、文化・歴史・産業などについて広く知識を深めてきた。 参加児童・生徒は、市の親善大使として積極的に活動し、仲間づくり・リーダーシップなど学び養い、人生の糧とする機会としている。		廃止を含め内容を相手方と検討し、費用削減及び引率者の負担軽減を図る。 第50回までは、1泊2日に縮小した日程で実施し、費用削減及び負担軽減を図る。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	東京オリンピック・パラリンピック、新型コロナの影響で訪問・受入は双方1泊2日で行う。（民泊なし）	事業見直し コロナ禍でも実現可能な内容の検討	【第47回】	1泊2日の事業を実施 【第48回】	1泊2日の事業を実施 50回以降について廃止を含めて事業縮小を検討 【第49回】
目標効果額	145千円	230千円	254千円	千円	千円
取組実績	コロナ禍の影響により中止	コロナ禍の影響により中止	2泊3日で実施していた日程を民泊無しの1泊2日に縮小して実施		
実績効果額	0千円	0千円	273千円	千円	千円

コメント：2019年度までに46回実施。2020、2021、2022年度はコロナ禍の影響により中止。
三浦市との協議により節目の50回までは継続することで一致。

累積目標効果額 629 千円

累積実績効果額 273 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策 37）：長期的展望に立った財政運営【歳出の削減】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.40 「部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会」と「人権を考える市民のつどい」開催の見直し 【人権同和教育課】

目的・現状・課題	取組みの方向性・期待する効果
「人権を考える市民のつどい」は「部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会」と開催時期も近く、市民からは事業の統合を希望する意見もあることから、2018 年度から、「人権を考える市民のつどい」の開催の在り方について関係団体と協議を行っている。関係団体と協議し 2021 年度合同開催、2022 年度より度廃止した。 (2024.2.月追記)	関係団体と協議を行い、各事業の開催時期の検討や内容の見直しを行い、同和教育が後退することなく市民が参加しやすい事業の在り方を検討する。 市民の関心の高い人権問題把握に努め、事業を関係団体と協議しながら進めることで参加者の増加を図る。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組目標	関係団体と協議	関係団体と協議	各事業の見直しを行い、内容の充実を図り、同和教育を推進する。	内容の充実を図り、同和教育を推進する。	
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組実績	関係団体の代表へ開催方法について検討課題であることを了承いただいた。	関係団体と協議を行い、「人権を考える市民のつどい」は今年度から廃止とすることとし、その旨周知を行った。	「部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会」を 11 月 18 日に開催した。（参加総数 310 人）		
実績効果額	— 千円	— 千円	千円	千円	千円

コメント：市民アンケートから両方とも参加するのは負担となり、どちらか一方にしてほしい旨の意見も有り。「2022 年度をもって完了」

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	— 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画（施策16）：消防・救急体制の充実【消防防災施設・設備の充実】

総合計画（施策37）：長期的展望に立った財政運営【公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.4 I「消防団第2分団I部器具置場詰所敷地の借用の見直し」【消防本部】

目的・現状・課題			取組みの方向性・期待する効果		
・4年で自動更新契約し借用している。（2023年3月31日まで） ・現状は、駐車場が整備されておらず出動がかかっても参集が遅れる。また、トイレも整備されておらず苦慮している。 ・年間12万円の賃借料を支払っている。			・消防団第2分団I部管内で市が管理する旧教員住宅（常盤町）を2023年3月までに改修工事を行い、移転する。 ・上記について、実施計画総務部長ヒアリング時に同場所の空地に器具置場を建設、隣接する移住体験ハウスを譲渡してもらい詰所として活用することとなる。 ・消防団及び地元区（2分団I部管轄内区4町（本上町、上中町、中町、常盤町））に説明し、理解を求める。 ・市の施設活用で年間12万円の賃借料が不要となる。		
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	・消防団、地元区に説明し、理解を得る。 ・実施計画に計上 ・2023年度以降の契約動向について申し入れる。	・施設改修工事（設計・監理・工事費は別途） ・改修工事の変更に伴い@17,897千円【実計】から@7,000千円【当初予算】に減額 ・年度末までに移転	終了 ・旧施設の契約更新をしない。 ・移住体験ハウスを2分団I部詰所兼器具置場として稼働。		
目標効果額	— 千円	10,897千円	120千円	120千円	120千円
取組実績	・消防団、地元区に説明し、移転の理解を得られた。 ・2022年度実施計画に計上した ・2022年度当初予算成立後に2023年度以降の契約意向を申し入れる。	・4月公有財産（移住体験ハウス及び学校用地）を引継ぐ。 ・12月に移住体験ハウス東側空地に新たな器具置場を@6,545千円で建設し、器具置場詰所を移転。 ・12月末日旧器具置場詰所（本上町）の借用契約を解除した。			
実績効果額	— 千円	6,545千円	千円	千円	千円

コメント：市の施設を有効活用できる。さらに消防団員が苦慮している駐車場問題とトイレの課題の両方が解決できる。 2022年度計画終了

累積目標効果額 11,257 千円

累積実績効果額 6,545 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 □基本方針1 ■基本方針2 □基本方針3

総合計画施策：（施策 36）ICT 等による利便性の向上と業務効率化の促進【利便性の向上と業務の効率化】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.42 「タブレット端末導入による利便性の向上と業務効率化の促進」【議会事務局、全庁】

目的・現状・課題	取組みの方向性・期待する効果
議会のデジタル活用を推進し、議会改革を進めるため、ペーパーレス（電子データ化）により、業務の効率化、職員の負担軽減、経費削減を図る。	・各議員へ貸与していたファクシミリのリース料、電話代、トナー代の削減 ・各種通知文書・議案書・委員会資料等の電子化により、印刷・編綴・配布にかかる事務作業の軽減、人件費削減 ・コピー、製本、差し替えなど事務作業の軽減、業務のスピード向上 ・文書削減による書棚等スペースの有効活用 など

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	・タブレット端末導入 9 月、12 月定例会は紙資料 併用・令和 4 年 3 月定例会以 降紙資料なし ※当面の間、予算書・決算書・ 成果説明書は紙ベース	・ペーパーレス会議システ ムの本格運用 ・議会デジタル化 ・Web 会議の推進			
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績	・タブレット端末導入 令和 4 年 3 月定例会は当初 予算書以外紙資料なし	ペーパーレス会議システムの 運用により、議員貸与のファク シミリ賃借料 12 千円、電話代 20 千円、トナー代 108 千円を削 減した。			
実績 効果額	— 千円	140 千円	千円	千円	千円

コメント：2022 年度をもって完了

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 140 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 □基本方針1 ■基本方針2 □基本方針3

総合計画施策：(施策36) ICT 等による利便性の向上と業務効率化の促進【利便性の向上と業務の効率化】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.43 「議会委員会等のオンライン開催環境整備」【議会事務局、全庁】

目的・現状・課題			取組みの方向性・期待する効果		
委員が委員会に感染症や災害、育児、介護等で出席できない場合に対応するため、オンラインによる委員会の開催ができるよう、2022 年 11 月に市議会委員会条例等を改正した。			必要に応じてスムーズに委員会等のオンライン開催を実施できるよう、オンライン会議サポートを活用し Web 会議システム等を手配する。 モニターは、第 4 委員会室においてはオンライン委員会やりモートで相手を映すほか、会議用資料の表示にも活用できる。また、本会議場に移動し、一般質問でのリアルテキスト表示、カメラ画像の表示等の活用を検討する。		
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標			・オンライン会議サポートを活用した Web 会議システム等の手配 ・モニター及びスタンド購入		
目標 効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組 実績			・必要に応じて委員会等をオンライン開催できるよう、Web 会議システムの会議サポートを業者に手配した。(予算 519 千円。実績なし) ・第 4 委員会室、本会議場で会議資料やリアルテキスト表示等ができるようモニター、スタンド各 2 台を 526 千円で購入した。		
実績 効果額	— 千円	— 千円	△526 千円	千円	千円

コメント：2023 年度をもって完了

2024 年度以降は導入機器の利用による効率化や利便性向上が見込まれる。

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 — 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 □基本方針1 ■基本方針2 □基本方針3

総合計画施策：（施策36）ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進【利便性の向上と業務の効率化】

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.44 「議事録作成支援システム導入による業務効率化の促進」【議会事務局、全庁】

目的・現状・課題	取組みの方向性・期待する効果
委員会の委員長報告作成は会議まで短時間のため、職員の負担が大きい。	A I 音声認識システムを導入し、即時に本会議、委員会等における会議録（初稿）を作成し、委員長報告作成に要する時間を削減する。また、全庁的に共有可能であり、従前より精度の高いテキスト化により会議録作成に係る時間の削減が図れる。更に会議内容をリアルタイムでテキスト化することにより、傍聴席へのテキスト表示を検討する。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組目標			・ 議事録作成支援システムの導入		
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組実績			A I 音声認識システムを導入（スタンダード版議事録作成支援システム使用料 726 千円（@60,500×12 月×1.10））し、本会議、委員会等における会議録（初稿）作成し、委員長報告等作成に要する時間を削減した。		
実績効果額	— 千円	— 千円	△726 千円	千円	千円

コメント：2023 年度をもって完了
A I 音声認識システム導入後は会議録作成に要する時間の削減効果が見込まれる。

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	— 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

総合計画取組名：【ICT 等による利便性の向上と業務効率化の促進】（施策 36）
 ※将来像の実現に向けた柔軟な取組み

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

No.45「より多様で地域に密着した地域公民館の在り方研究」【生涯学習推進課】

目的・現状・課題	取組みの方向性・期待する効果
地域公民館は、社会教育法に基づく教育施設として市内 10 箇所に設置している。今後、健康福祉や子育て支援など社会教育法の枠を超えた多様な目的に施設を利用できるよう、使い勝手の向上のため地方自治法の規定に基づく施設の設置（条例改正）について研究を進める。	社会教育法の枠にとらわれないコミュニティセンターとしての機能により、地域住民への多様なサービスと細やかな支援が行えるものと期待される。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組目標	2019 年より試行の長野市のコミュニティセンターなど、他市町村の実施状況及び検証結果等の情報収集を行う。	情報収集。 メリット・デメリットなどの検証。			
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
取組実績	情報収集。	情報収集。	情報収集。須坂市民ギャラリー一臥竜公園を臥竜山公会堂の一部に変更。生涯学習センター1・2 階の個人貸出試行。		
実績効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円

コメント：

累積目標効果額	— 千円
累積実績効果額	— 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 ■基本方針2 □基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画取組名：【ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進】（施策36）

No.46「Wi-Fiを活用した行政資源の有効活用」【生涯学習推進課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
Wi-Fiと端末を活用したWeb会議の日常的实施により、地域館に分散している職員間のさらなる情報共有化を図る。 また、遠隔地や複数の講師や、交通弱者（移動制約者）や情報弱者（情報環境が十分でない者）、また障がい者を含む受講者などを、インターネットで繋ぎ、広く市民に多様な生涯学習の展開と推進を図っていく。		対面での講座を基本に置きつつ、Wi-Fi環境を活かし、インターネットによる発信者側と受け手側それぞれの多様性が期待される。			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取組目標	施設間を結ぶWeb会議の開催				
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円
取組実績	遠隔地やコロナ禍における移動制限の掛かる講師等の講座開催及び開催支援	マイナンバーカードの登録受付、館長会議、館報研修会等地域公民館のWi-Fi環境を活用した事業の実施。	Wi-Fi環境を活用した事業や会議の実施。 施設予約システム及びスマートロックの導入。		
実績効果額	— 千円	— 千円	— 千円	千円	千円

コメント：2023年度をもって完了。

累積目標効果額 — 千円

累積実績効果額 — 千円

行財政改革プラン2025 行動計画 ■基本方針1 □基本方針2 □基本方針3

- 1 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用
- 2 ICT 活用や創意工夫による業務効率化
- 3 職員の働き方改革の推進

総合計画取組名：【長期的展望に立った財政運営】（施策 37）

No.47「 公衆トイレ管理者の明確化 」【文化スポーツ課】

目的・現状・課題		取組みの方向性・期待する効果			
井上・浄運寺境内の公衆トイレ（建設年・建設者不明、H20 水洗化）は、寺院を訪れる方、付近の史跡を散策する方などが自由に使用できるトイレで、清掃等の日常管理は浄運寺が、上下水道料金の支払いは市が行っている。 所有者・管理者について明確でなく、また、和式便器のみであるため使用しにくいという声が多い。		子どもから高齢者まで誰もが使いやすいトイレとするため、水洗トイレに改修し、実質的な管理者である浄運寺を所有者として明確化する。 施設管理業務の軽減と、上下水道使用料の支払いがなくなる。			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
取組 目標	浄運寺との交渉	トイレ水洗化改修工事 トイレの所有者を浄運寺とする			
目標 効果額	— 千円	48 千円	0 千円	0 千円	0 千円
取組 実績	浄運寺との交渉 改修工事予算計上	トイレ水洗化改修工事、完了 所有者の明確化について了承されず。			
実績 効果額	— 千円	0 千円	千円	千円	千円

コメント：2022 年度をもって終了

累積目標効果額 48 千円

累積実績効果額 0 千円

行財政改革プラン2025 実績効果額（2023年度）

(千円)									
番号	行動計画	内訳	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	期間合計	備考
No. 5	市庁舎空調設備改修	目標額		2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	
		効果額	1,600	2,079	1,117			4,796	
No. 7	RPA活用による業務効率化	目標額						0	
		効果額	3,538	1,212	2,449			7,199	
No. 8	信州須坂ふるさと応援寄附金の長期的かつ継続的な寄附金収入の確保	目標額		1,164,732	1,164,732	1,122,000		3,451,464	
		効果額	1,164,732	1,487,319	1,680,846			4,332,897	受入額実績 2019年度 1,376,221,535円（県内1位） 2020年度 1,470,702,000円（県内3位） 2021年度 2,372,172,421円（県内2位） 2022年度 3,250,305,168円（県内1位） 2023年度 3,925,707,000円（県内1位）
No. 10	事務事業の見直しと経常経費の削減	目標額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000	
		効果額	4,881	7,877	0			12,758	物価高騰による委託料などの経費増のため、経費削減には至らなかった。
No. 11	活用見込みのない普通財産の処分	目標額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	
		効果額	27,655	5,703	3,455			36,813	
No. 12	時間外勤務時間の縮減	目標額						0	
		効果額	4,789	4,276	432			9,497	
No. 13-1	全庁的な滞納整理の推進による収入未済額の削減	目標額	67,000	80,000	25,000	27,000	24,000	223,000	
		効果額	36,000	16,000	28,000			80,000	収入未済実績額（目標額） 2021年度 2億7,800万円 2022年度 2億6,200万円 2023年度 2億3,400万円
No. 15	デイサービスセンターすえひろの管理運営方法の見直し	目標額	300	300	300	300	300	1,500	
		効果額	81	129	549			759	

番号	行動計画	内訳	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	期間合計	備考
No. 17	保健事業諸検診実費徴収金の見直し	目標額						0	
		効果額						0	コロナ禍により受診者減少。取組実績なし。
No. 18	コミュニティセンター助成事業の活用	目標額			12,000		12,000	24,000	
		効果額			12,000			12,000	
No. 21	空間放射能測定事業についての見直し	目標額		99	155			254	
		効果額		99	155			254	
No. 22	体育施設用地の返還	目標額						0	
		効果額			52			52	
No. 27	オンラインを活用した講座等の開催	目標額		15	15	15	15	60	
		効果額		15				15	2023年度事業は不採択
No. 28	農園関連施設の維持管理	目標額						0	
		効果額			43,200			43,200	
No. 29	産業団地の開発、工業用地の確保による企業誘致推進	目標額						0	
		効果額		40,600	52,000			92,600	
No. 34	公営住宅の解体	目標額		▲ 3,000	▲ 5,522	▲ 2,450		▲ 10,972	
		効果額	7,431	▲ 2,937	▲ 5,478			▲ 984	
No. 35	花苗援助事業における多年草（宿根草）の推進	目標額		30	50	75	100	255	
		効果額		81	81			162	
No. 37	不要公有財産（物品）の売却推進	目標額							
		効果額	589	3,177	890			4,656	売却金額を効果額として設定

番号	行動計画	内訳	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	期間合計	備考
No. 38	教員住宅の廃止	目標額						0	
		効果額						0	2022年度をもって完了。
No. 39	姉妹都市三浦市との児童・生徒の親善交流の見直し	目標額	145	230	254			629	
		効果額			273			273	2020年度～2022年度コロナ禍の影響で中止。
No. 41	消防団第2分団1部器具置場詰所敷地の借用の見直し	目標額		10,897	120	120	120	11,257	
		効果額		6,545				6,545	2022年度をもって完了。
No. 42	タブレット端末導入による利便性の向上と業務効率化の促進	目標額						0	
		効果額		140				140	2022年度をもって完了。
No. 43	議会委員会等のオンライン開催環境整備	目標額						0	
		効果額			▲ 526			▲ 526	2023年度をもって完了。
No. 44	議事録作成支援システム導入による業務効率化の促進	目標額						0	
		効果額			▲ 726			▲ 726	2023年度をもって完了。
No. 47	公衆トイレ管理者の明確化	目標額		48				48	
		効果額						0	2022年度をもって完了。
※目標額設定行動計画のみ ※全効果額		目標額	92,445	1,280,351	1,224,104			2,596,900	
		効果額	68,617	1,568,039	1,692,998			3,329,654	
		効果額	1,251,296	1,572,315	1,818,769			4,642,380	
差分（実績額-目標額）			1,158,851	291,964	594,665			2,045,480	

行財政改革プラン2025 行動計画 廃止・終了計画一覧表

基本方針：① 持続可能な行政運営と行政資源の有効活用 ② ICT活用や創意工夫による業務効率化 ③ 職員の働き方改革の推進 ※行動計画【】内の丸数字は該当する基本方針

No	計画名	開始	終了	備考
No. 36	先進的な官民連携事業の検討【①】	2021年度	2023年度	サウンディング終了により計画終了 ※課題としては継続。
No. 38	教員住宅の廃止【①】	2021年度	2022年度	廃止完了
No. 41	消防団第2分団1部器具置場詰所敷地の借用の見直し【①】	2021年度	2022年度	計画終了
No. 42	タブレット端末導入による利便性の向上と業務効率化の促進【②】	2021年度	2022年度	タブレット導入完了
No. 43	議会委員会等のオンライン開催環境整備【②】	2023年度	2023年度	Web会議システム、モニター、スタンド導入完了
No. 44	議事録作成支援システム導入による業務効率化の促進【②】	2023年度	2023年度	AI音声認識システム導入完了
No. 47	公衆トイレ管理者の明確化【①】	2021年度	2022年度	トイレ水洗化改修工事終了 ※所有者の明確化については継続